

# 平成22年度第3回岐阜県事業評価監視委員会議事概要書

日 時：平成22年7月30日（金）

13:30～15:30

場 所：岐阜県庁舎 9階9北-1会議室

○ 開会の挨拶（事務局）

○ 議事

## 1 議事概要書署名委員の指名

委員長から署名委員として高村委員、守屋委員、野田委員を指名。

## 2 事業再評価実施個所の詳細説明及び審議について

### ① 林道事業〔事業主体：恵那市〕

・審議事業：森林居住環境整備事業【大沢線】

・説明者：恵那市林業振興課 遠藤課長

#### 【審議内容】

委員

Q. 前回の再評価の時は費用対効果1.6だったものが今回1.2ということで0.4下がっていますが理由を説明してほしい。また、コスト縮減で説明があった市場単価の採用の事について説明してほしい。

説明者

A. 費用対効果が下がった理由は大きく分けて2つあります。1点目は費用対効果を算出するマニュアルに変更がありました。これは、林野庁の指導により統一されています。2点目は、現場の施工条件の変更によるコストの増加です。林道大沢線は、起点側は地形が岩盤であったことから切土法面を3分勾配で施工していましたが、事業を進めるにあたり、地質構成に変化があり、通常の土砂に変わってきたため、切土法面を8分勾配に変更しました。その為、土量の大幅な発生と法面保護の工法が変更し事業費が増加しました。

市場単価については、法面保護工を例に挙げて説明しますと、平成18年度時点では、歩掛等を用いた積み上げた単価が1平方メートル当たり4,966円で積算していましたが、現在は歩掛等を用いない市場単価ですと1平方メートル当たり3,400円で積算しています。したがって1平方メートル当たり1,500円の差があり、市場単価の採用によりコストが縮減されました。

委員長

Q. 市場単価によるコスト縮減により、法面変更に伴う工事費の増加分は吸収されなかったのか。

説明者

A. はい。

委員

Q. 災害に強い森づくりを推進するとの説明がありましたが、最近、想定外の雨が降り災害が頻発している状況の中で、これまで作ってきた林道で土砂災害が発生する心配はないのか。

説明者

A. 平成7年に事業着手し15年が経過していますが、平成17年度に既に開設済の箇所でも地滑りが発生しました。しかし、この地滑りは、発生状況から林道開設が原因で発生したものではないと判断しております。

委員

Q. この林道は、国道418号へ繋ぐことが最大の効果につながると思いますが、国道418号の改良計画との関連性を説明してほしい。

説明者

A. 国道418号の改良については、現道を改良することであり、林道計画としましては、現道に摺り付けることを計画の範囲にしております。

## 委員

Q. 森林居住環境整備事業と言うタイトルですが、居住に関する説明が弱かったと思われるが、市としてマルチハビテーションの推進等、そういった観点から事業の背景について説明してほしい。

もう一点、関係者の意向という事で林業の機械化・大型化による生産コストの低減とあるが、大型機械を導入することで1人1日当たり何立方メートルというような施業に対する目標はあるのか。

## 説明者

A. 森林居住環境整備の意味合いですが、少し話が逸れるかもしれませんが、人口減少は恵那市でも例外ではなく、市の総合計画で現在55500人が平成27年には51000人と5年間で4000人が減ってしまうと予想されていることから、市としては、人口を53000人に目標を設定して人口減少に歯止めをかけるための方策を実施しております。例えば恵那の木で住宅を建てたら固定資産税を減免するとか、小さなことですが様々な方策を練っております。当飯地地区も非常に減少率が高い地区であり、働く場所の問題や居住環境等が要因と考えられ、当事業により少しでもインフラ整備を進めて人口減少に歯止めをかけたいという考えもあります。

施業の目標値については恵那市の森づくり実施計画を策定していますが、数値的なものは掲載しておりません。

## 委員長

森林には水源涵養機能等、様々な効用があるが、具体的、定量的には示されていない。これが、具体的になってくればこの効用というのは岐阜県に留まるのではなく、他県にも大きな効用を示せると思います。現時点では、最低限、林業という観点での便益がコストを上回っているが、それ以外の便益については根拠のある数値が出せない。ただ、いつまでも数値が出せないではなく、県や国には森林を研究している機関があるので、そこで効用を定量的に示すための研究をしていただくよう要望してほしい。隠れている効用を納税者に分かる形で示せれば、幅広い方々から事業を理解いただけると思います。実際、納税者の支援で実施されており、その人たちが受ける便益は、単なる木材資源ではなく、その他の効用の部分であると思いますので、その辺について声を発してほしいと思います。

## 【意見】

- ・コスト縮減にも努力しており、進捗割合も高いので、今後も計画どおり実施し早期完成に努めていただきたい。

## ② 林道事業〔事業主体：飛騨市〕

- ・審議事業：森林環境保全整備事業【灘見谷線】
- ・説明者：飛騨市建設課 水上課長

## 【審議内容】

### 委員

Q. 用地交渉が難しかったという説明がありましたが、理由を教えてください。

### 説明者

A. 入口部分に会社有地があり、個人折衝ではなく会社との折衝が必要だったという事で当初予定していた期間が延びました。

### 委員

Q. 山の所有者はどうだったのか。

### 説明者

A. 山林所有者の方はみなさんやってほしいという意見です。

### 委員

Q. 作業路は林道が開設された後は森林所有者の方が開設するのか。また、費用対効果の数値は作業路が出来ていないことを前提に算出されたのか。

説明者

A. 作業路は森林所有者が開設します。

費用対効果については、作業路が開設されたことを前提に数値を算出しています。

委員

Q. 作業路は地元が開設するとの事だが必ず出来るのか。

説明者

A. 森林所有者の方には作業路の整備の同意を得ています。森林整備についても、林道及び作業路の整備ができれば順次整備を進めていくことを説明しており理解を得ています。

委員

Q. 作業路を作るお金を出すのは誰ですか。

説明者

A. 作業路については森林組合が事業主体となり、他の補助事業で進めていきたいと考えています。

委員長

Q. 森林組合が作業路の工事費を負担する場合は、森林所有者からお金を集めて工事をやるのか。

委員

A. 国からの補助と所有者の負担で実施します。森林所有者の同意が得られていれば作業路の開設はスムーズに実施できると思います。

委員長

都市部の人にも、森林の様々な機能が関係していることを理解して貰う必要があると思います。森林は、岐阜県のひとつの特色であり、その特色をいい形で伸ばしていく必要があると思います。山に住んでいる森林所有者は色々な不便はあると思いますが、森林の国家的重要性の観点から、もっと積極的に自らが林道と一体的な作業路開設に取り組み機能を発揮させていただきたい。森林は岐阜県の宝であり、個人レベルで林道や作業路が要るとか要らないではないと思います。そして我々の役割は、様々な森林の恩恵を受けている都市部の人にも応分の負担をしてもらえるような評価法の開発や制度化の実現に向けて声を出していくことが必要で、日本全体で良い環境を維持して、どこに住んでいてもそれぞれが満足できることが重要だと思います。

【意見】

- ・計画どおり円滑に事業を進めるよう努力していただきたい。
- ・中津川の製材工場も平成22年に稼働するというので、今後、具体的な成果についても説明してほしい。

### ③ 下水道事業 [事業主体：恵那市]

・審議事業：特定環境保全公共下水道事業【岩村処理区】

・説明者：恵那市下水道課 柘植課長

【審議内容】

委員

Q. この計画は平成元年から26年までで、残り3年で事業費残2.5%を使って整備率残の24%を実施する考え方でいいのか。

また、平成元年に立てた予定期間に対して、現在の計画の進捗率はどうか。

説明者

A. 全体計画処理区域の129haは農業集落排水事業の区域を含めた区域であり、整備率の76%は農業集落排水事業の区域が含まれていません。農業集落排水事業区域、岩村処理区域については管路整備が完了していますので、農業集落排水事業の区域を含めると整備率は100%近くなります。

残りの1億5千万円の事業費については、流量調整槽の整備と農業集落排水を特環に繋ぐための管工事を進めれば100%の整備になります。

進捗率についてですが、平成元年度に計画を立てて平成6年度から供用開始し

ました。その後も順調に整備が進み、現在、整備率100%に近いことと水洗化率も80%以上と言う事で順調に進んでいると考えております。

委員

Q. 農業集落排水事業の施設は廃止しても問題ないのか。

説明者

A. 農業集落排水事業の財産処分の期間は18年間ということになっております。平成7年度に富田地区、平成8年度に飯羽間地区が供用しています。統合計画は富田地区が平成25年、飯羽間地区が26年で18年経過した後に統合する予定であり問題はありません。

委員

Q. 公共下水道の処理場に余裕があるのはどうしてか。

説明者

A. 人口の減少が進んでいる中で平成21年度に全体計画の見直しをしたところ、岩村処理区で富田と飯羽間の分が処理できる結果が得られましたので統合の計画を進めています。

委員

Q. 水洗化率について説明してほしい。

説明者

A. 家庭が下水管に接続できる状況になった数が分母、下水管に接続した数が分子になり、下水道を使用できる状況の家庭がどれだけ接続しているかを水洗化率と言います。

#### 【意見】

- ・事業も最終段階に入っており早期に完了に努めてほしい。
- ・運用上でもコスト縮減に努めていただきたい。

#### ④ 下水道事業 [事業主体：郡上市]

- ・審議事業：特定環境保全公共下水道事業【大和中央処理区】
- ・説明者：郡上市水道工務課 平澤課長

#### 【審議内容】

委員長

Q. 人口を平成21年度に見直していますが、人口増の伸びに対し計画に余裕があったことで対象区域を68haから78haに広げたのか。

説明者

A. 特環区域として現在、道路に面して下水の本管が敷設されているが、現状が宅地になっていないため、対象区域外のところが有ります。そちらに住宅・商業施設が入ってきたということで対象区域の見直しをかけました。

人口フレームの見直しは人口が減るという形の中で、平成36年を最終とし計画しています。

委員長

Q. 人口当たりの処理能力が他の処理区より大きめの評価をしているように思うが何か特殊な事情があるのか。

説明者

A. 実績で多いということです。

委員

大和の「道の駅」や東海北陸自動車道のサービスエリアへの集中度がすごく多いことが人口の割に処理能力が大きくなっている理由ではないか。

説明者

A. 当初計画では観光を300人/日程度しか見込んでいなかったが、それが現在は2500人/日という実績が上がっております。

【意見】

- ・事業も最終段階に入っており早期に完了に努めてほしい。

⑤ 下水道事業 [事業主体：海津市]

- ・審議事業：公共下水道事業【海津処理区】
- ・説明者：海津市下水道課 徳永課長

【審議内容】

委員

- Q. 平田の方では整備が終了しているのに接続が進んでいないと言う話を聞きます。平田は観光地であり、先駆けて接続していただかないといけないと考えています。公共事業は住民が要望して実施しているという認識ですが、接続が進まないのには何か理由があるのか。

説明者

- A. 平田町は既に整備は完了しておりますので、接続されると水洗化率は上がります。しかし、平田町のお千保稲荷と今尾地区を戸別訪問した時も、家と家が密集しており、トイレが裏にあることから床を剥がすなどしなくてはならないため、改築と併せて接続したいと言われます。また、お千保稲荷は観光地ですので、商工会とも連携をとって進めているところです。

委員

- Q. 水環境保全の取り組みが地域でされていますが、水をきれいにしなければいけないという意識が低いことを活動を通じて感じたことがある。水質を保全する意義をもっと説明していく必要があるのではないかと。

説明者

- A. 下水道に接続することで、側溝への生活雑排水の流入が解消され水質が改善されます。地域住民に理解していただき接続していただきたいと考えています。

【意見】

- ・下水道事業が何のためにあるか、周辺の水環境を一定レベルに維持していくことが重要である。そのために処理場が整備されていることが前提で、地域住民もそれに合わせて自己努力が必要である。また、色々な団体等とも協力して、より一層処理場が活用されるよう努めていただきたい。
- ・完成年度まで期間があるが、計画通り事業を進めていただきたい。

⑥ 下水道事業 [事業主体：神戸町]

- ・審議事業：公共下水道事業【神戸処理区】
- ・説明者：神戸町上下水道課 加納課長

【審議内容】

委員

- Q. 公共下水道の効果について、費用対効果で算出した効果の他に、「病原性微生物等による人の健康被害の軽減」や「海域の汚濁による水産被害軽減額」が期待できると書かれているが、浄化槽を整備した場合は、この効果は期待できないのか。

説明者

- A. 浄化槽については資料が無く回答できませんが、下水道の方が処理能力が高く高度処理も行っていますので機能が低いという事になっています。

委員長

- Q. 他の処理区に比べると費用対効果の数値が各段に高い理由は何ですか。

説明者

- A. 経費があまりかからない処理方式を採用しており事業費に差が出たと考えております。

委員

- Q. 神戸町は合併浄化槽の割合が高く、中心部と周辺部を分け効率を考えて計画をさ

れていますが、これからも合併浄化槽のところについても下水道工事を推進していくのか。

説明者

A. 基本的には合併浄化槽も下水道に加入ということで工事を推進していきます。

委員

Q. 事業開始の時期が遅かった理由を教えてください。

説明者

A. 処理場の用地確保に時間がかかりました。

#### 【意見】

- ・コストに配慮した新しい処理方式を採用したとの説明もあり、今後も効率的に事業を推進していただきたい。

### 3 審議結果のとりまとめ

- ・本日審議した6件については、事業主体の対応方針の案を了承する。
- ・林道事業について、森林の様々な公益的な効果を、県や国の研究機関を活用して都市部の人も含めて理解してもらえるよう説明をしていただきたい。
- ・林道事業、下水道事業とも地元の前向きな姿勢が必要であり、そのために行政は事業の意義をしっかりと説明し理解していただくことが重要である。

#### 【林道事業】

森林居住環境整備事業【大沢線】

森林環境保全整備事業【灘見谷線】

継 続  
継 続

#### 【下水道事業】

特定環境保全公共下水道事業【岩村処理区】

特定環境保全公共下水道事業【大和中央処理区】

公共下水道事業【海津処理区】

公共下水道事業【神戸処理区】

継 続  
継 続  
継 続  
継 続

### ○委員会の様子

